



野村世界6資産分散投信

～ 17周年レポート ～

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

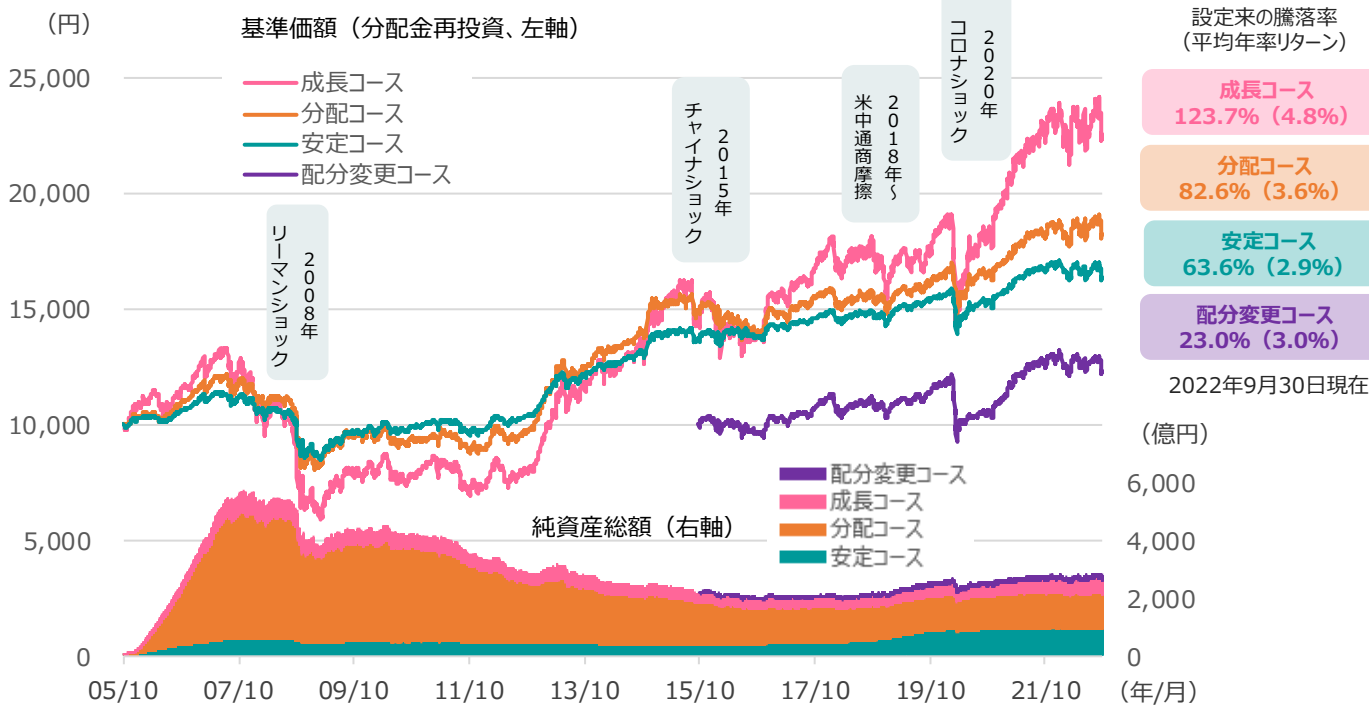
野村世界6資産分散投信は17周年を迎えました

設定来の市場環境と運用実績

設定来（安定、分配、成長コースは2005年10月3日設定、配分変更コースは2015年9月28日設定）、当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、世界金融危機、チャイナショック、コロナショックなど、幾多の投資環境の激変を乗り越え、中長期的に上昇して17周年を迎えることができました（配分変更コースは7周年）。なお、今年9月中旬には設定来の最高値圏に到達しました。

2022年9月30日現在、基準価額（分配金再投資）の設定来の騰落率は、「安定コース」が+63.6%（年率+2.9%）、「分配コース」が+82.6%（年率+3.6%）、「成長コース」が+123.7%（年率+4.8%）、「配分変更コース」が+23.0%（年率+3.0%）となりました。

期間：2005年10月3日（設定日）～2022年9月30日、日次
※配分変更コースは2015年9月28日（設定日）～



注：基準価額（分配金再投資）は9ページをご参照ください。
（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

国際分散投資の効果

リスク低減効果が期待できる国際分散投資が重要です。

インフレ・円安に備えるために

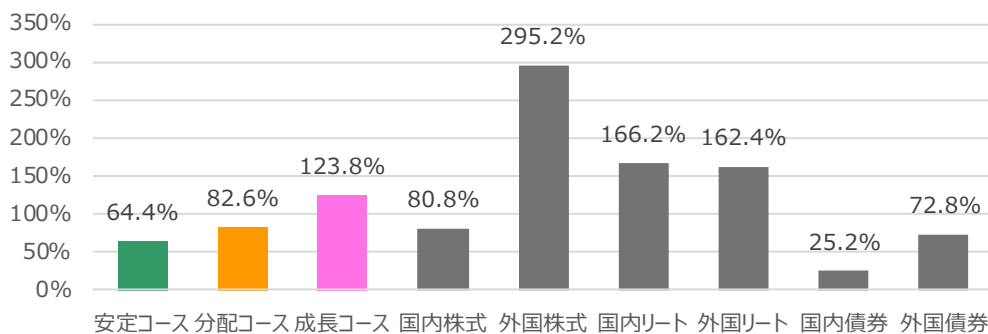
インフレに強いとされる資産（株式・REIT等）の組み入れ

円資産だけでなく、海外資産も保有する

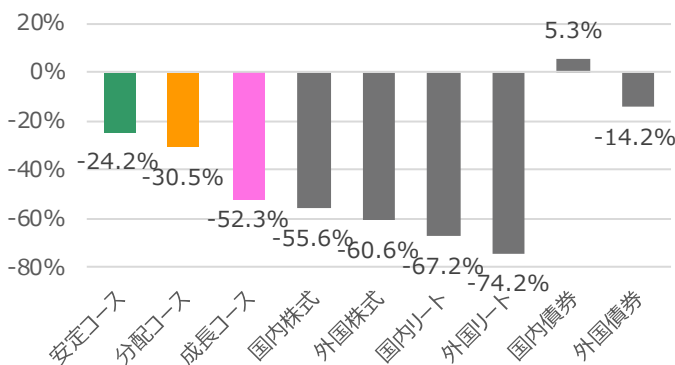
インフレ・円安に備えるために国際分散投資を検討しましょう！

各コースの基準価額と各市場の騰落率

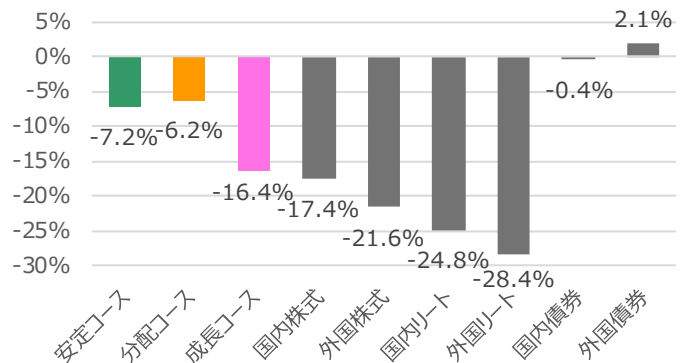
<設定来の全期間（2005年10月末～2022年9月末）>



<リーマンショック（2007年5月末～2009年2月末）>



<コロナショック（2019年12月末～2020年3月末）>



安定コース、分配コース、成長コースは基準価額(分配金再投資)を基に算出。基準価額(分配金再投資)については9ページをご参照ください。各市場（国内株式、外国株式、国内リート、外国リート、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。）を基に算出。

※配分変更コースは運用開始時期が異なるため、3コースのみの記載としています。

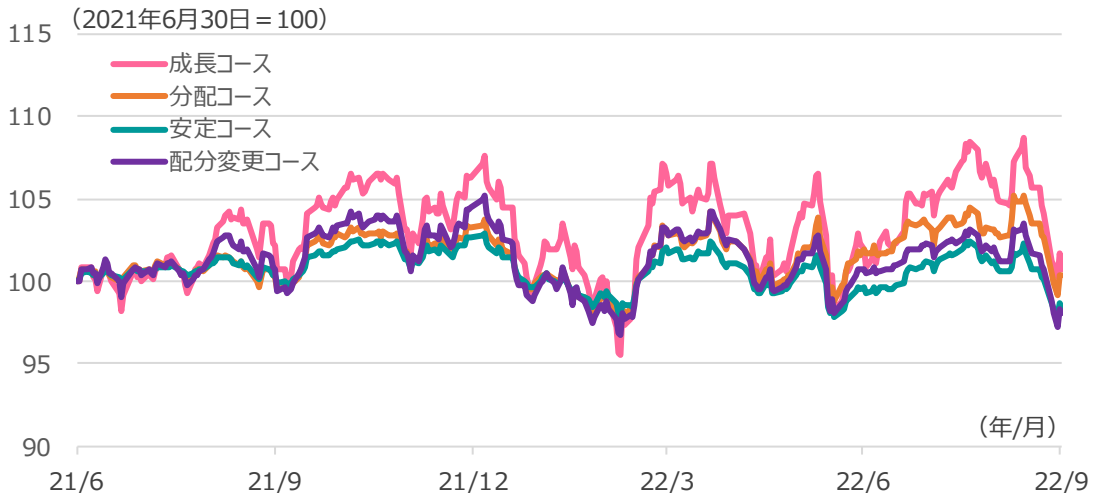
（出所）Fundmarkのデータなどを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2021年央以降の各コースの基準価額（分配金再投資）の推移

コロナショックからマーケットは回復し、各コースの基準価額は2021年に順調に回復しました。しかし、過度な金融緩和の副作用で世界各国でインフレが進行、主要中央銀行は金融政策を緩和から引き締めに転じました。こうした政策変化を織り込む格好で、2021年秋以降は債券利回りが上昇し（価格は下落）、2022年に入って以降は株式市場も調整局面を迎えました。

期間：2021年6月30日～2022年9月30日、日次

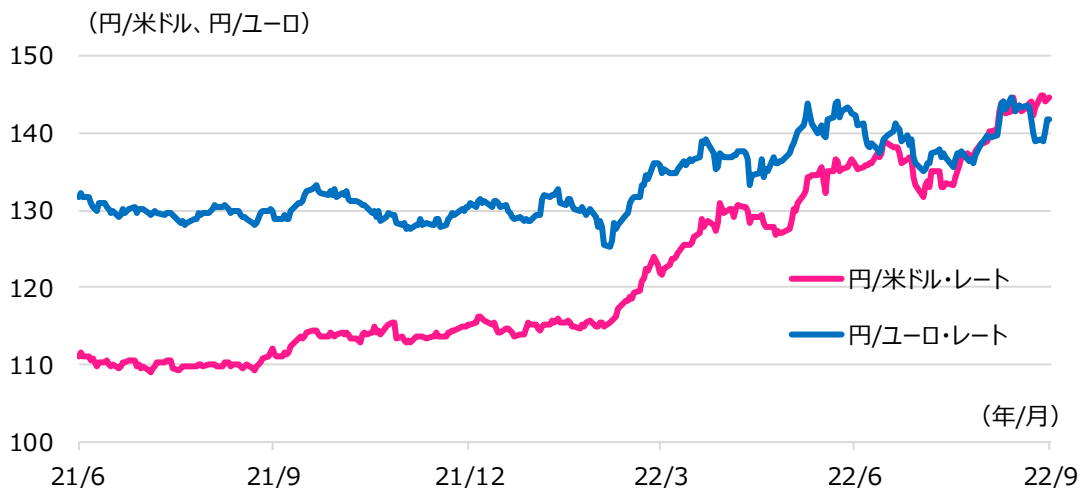


注：基準価額（分配金再投資）は9ページをご参照ください。
（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2021年央以降の為替レートの推移

通貨（米ドル、ユーロ等）の上昇が外国資産のプラスに寄与し、基準価額を下支えしました。国際分散投資の効果を発揮しました。

期間：2021年6月30日～2022年9月30日、日次

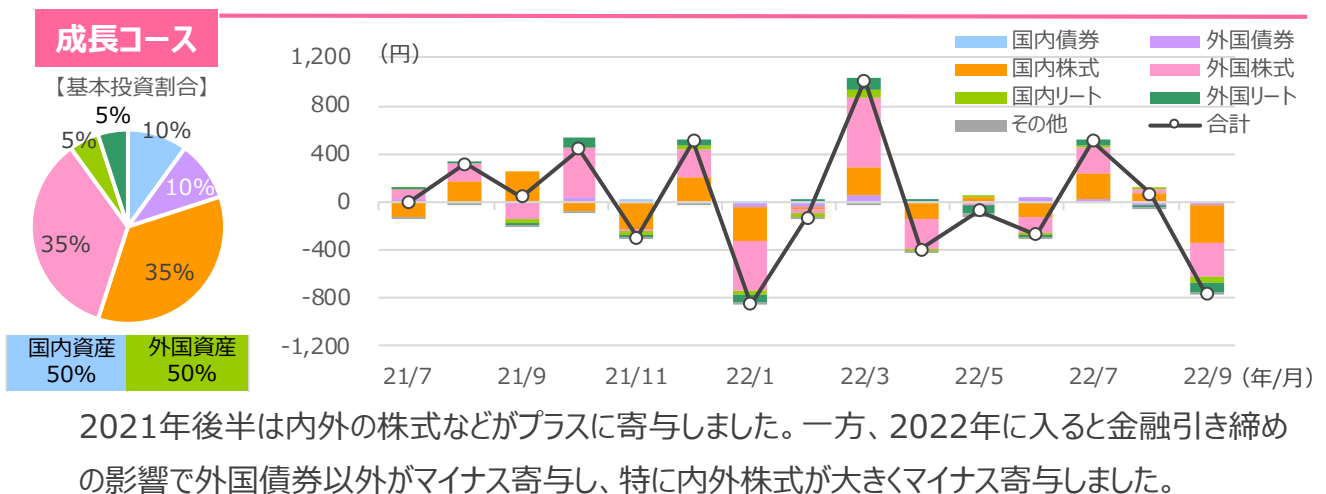
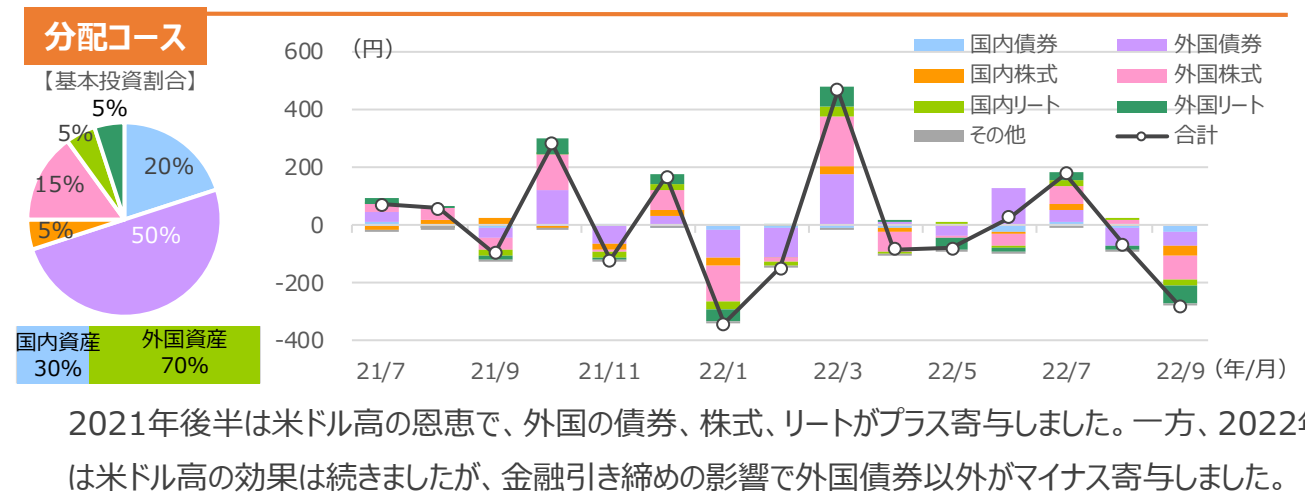
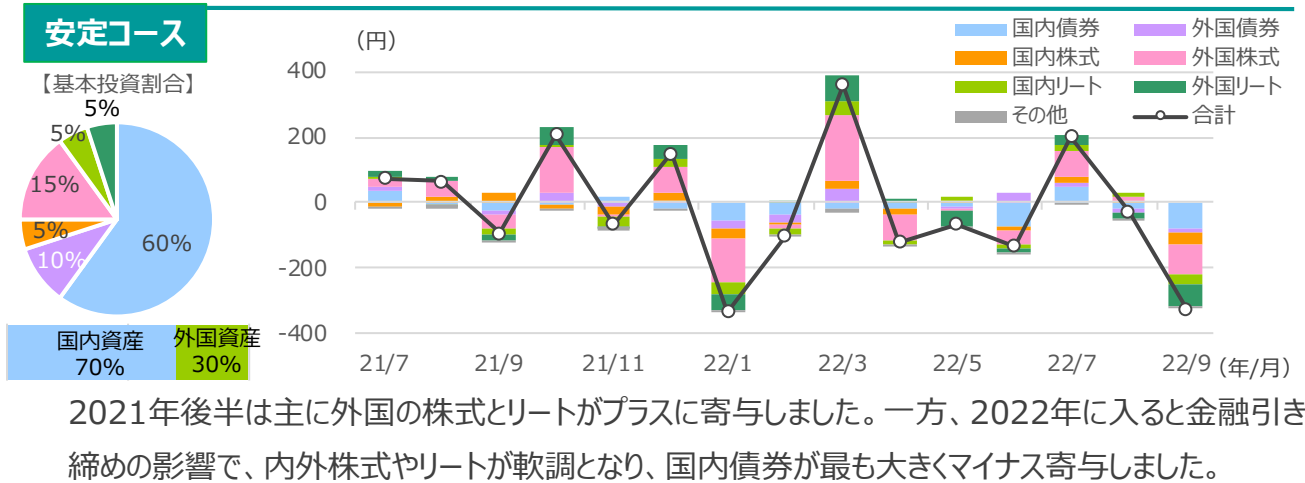


（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス要因分解

下図は、各コースの2021年7月～2022年9月の月間パフォーマンス要因分解です。



注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、各ファンド（各コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2021年央以降のマーケットの振り返りと今後の見通し

①好業績に支えられて順調に上昇

2021年央以降、世界的に経済正常化が進み、景気が回復しました。企業業績も順調に回復し、2021年は米国中心に過去最高益を更新、世界的に株式市場が堅調に推移しました。なお、当ファンドの資産別マザーファンドでは外国株式や外国リートが特に大きく上昇しました。

②インフレ加速で米利上げ警戒へ

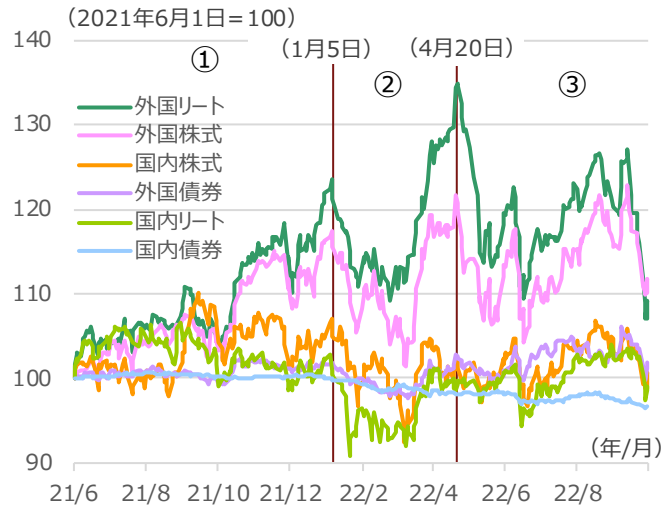
2021年夏以降、米国でインフレ懸念が台頭、昨秋以降は米金融緩和策の出口戦略を警戒する動きが顕著となりました。米利上げ観測が日に日に高まり、米国債利回りも利上げに敏感な短期債券を中心に昨秋以降は上昇に転じました。その結果、内外債券相場が下落し、株式市場やリートも変動が大きくなりました。但し、円安米ドル高が外国資産を押し上げました。

③株式・債券が崩れる中、米ドル高が下支え

2022年3月に米国が利上げを開始し、その後も利上げが加速し、6、7、9月会合では3回連続で0.75%の大幅利上げを実施しました。市場によるFF金利見通しは大幅上方修正され、金融引き締め強化や景気減速への警戒が高まり、内外債券や株式、リートが大幅下落しました。但し、円安米ドル高が外国資産の下支えとなりました。今後の見通しとしては、市場予想では米国の利上げは終盤戦に入っていると見られており、インフレ鎮静化の兆しが出てくれば、引き締め観測が緩和し、マーケットは落ち着いていくでしょう。引き締め姿勢の緩和は円安米ドル高を反転させる可能性があります。株式や債券が上昇することで全体としては分散効果が働くでしょう。

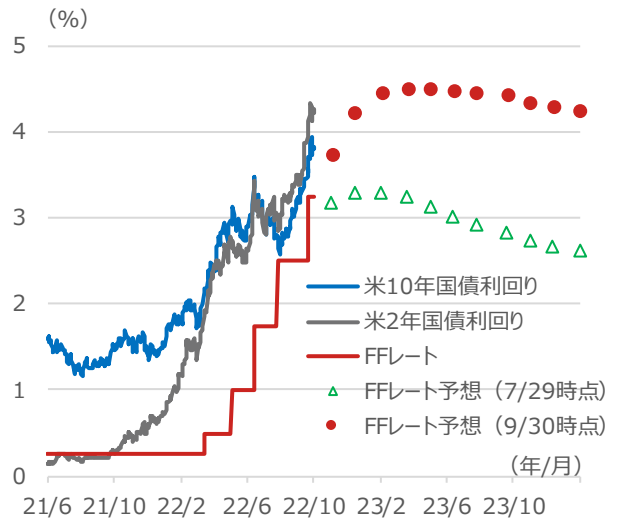
上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産別マザーファンドの基準価額の推移



期間：2021年6月1日～2022年9月30日、日次
マザーファンドについては、後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

米債券利回りと米利上げ状況



期間 (FFレートと米国債)：2021年6月1日～2022年10月3日、日次
(FFレート予想)：2022年11月～2024年1月のFOMC (米連邦公開市場委員会) 終了時

米10年国債利回り、米2年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック
FFレート：FF (フェデラルファンド) 金利の誘導目標値上限
FFレート予想：2022年11月以降のFOMC終了後のFFレートの市場予想値 (2022年7月29日時点、9月30日時点)

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

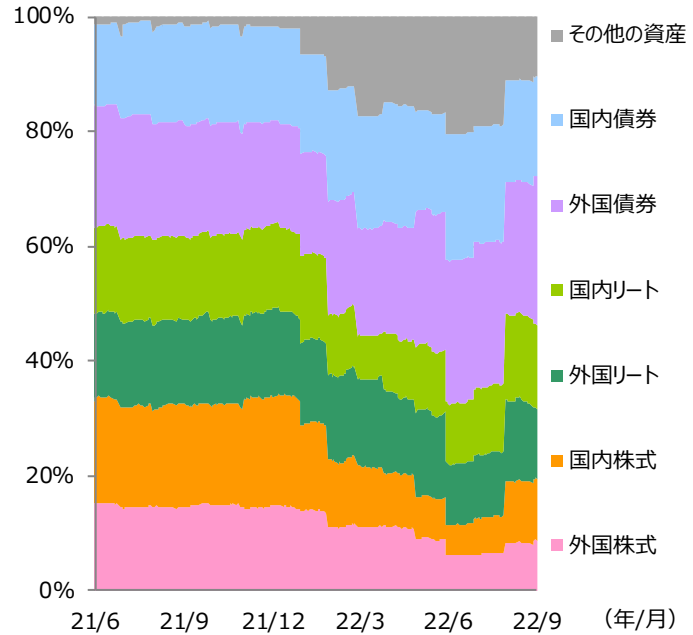
攻めと守りの機動的な配分変更

今年は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や、高インフレ抑制のための各中央銀行による金融引き締めなどを背景に、不安定なマーケット環境が続いています。

2022年6月発行のレポートでは、配分変更コースは市場がリスクオフの色合いを強める中で、保守的な資産配分（守り）への変更を進めていることをお伝えしました。

その後、マーケット環境の推移に対応して、6月はさらに株式やリートの比率を低下させたものの、7～8月は一転して少し積極的（攻め）な方向に資産配分を変化させるなど、機動的な配分変更を行なっています。

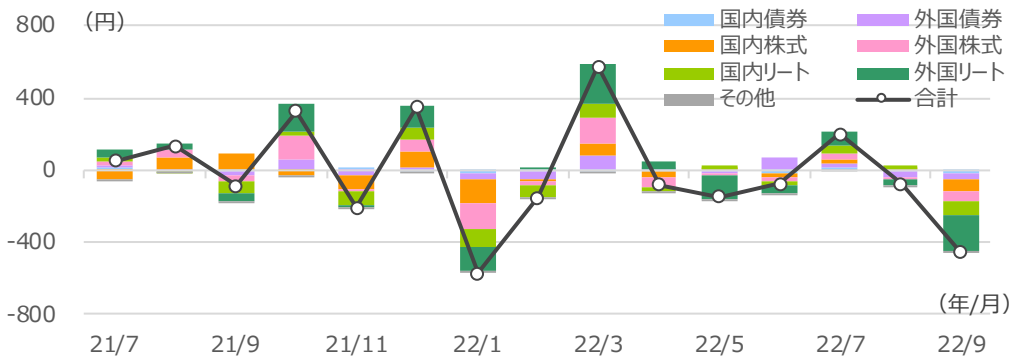
資産配分の推移



期間：2021年6月30日～2022年9月30日、日次
 (出所) 野村アセットマネジメント作成

パフォーマンス要因分解

2021年後半は経済活動正常化の恩恵などから、内外株式や外国リートへの投資が大きくプラスに寄与しました。一方、2022年に入ると、欧米でのインフレ高進を抑制すべく、欧米中銀が急ピッチな金融引き締めに向けたことで、欧米金利が急上昇しました。その結果、米ドル高に支えられた外国債券を除く全資産がマイナス寄与し、特に、9月は全資産が大きく調整しました。



注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当ファンド（配分変更コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

期間：2021年7月～2022年9月、月次
 (出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

今後の運用方針

配分変更コースは、2つの戦略（利回り戦略※1とトレンド戦略※2）を組み合わせた運用でリスクを抑えつつ高いリターンを目指しています。

これらの2つの戦略は、ファンド運用者の主観的な判断ではなく、予め決めたルールに基づき、投資環境に応じて配分を変えていくものです。

※1：「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略

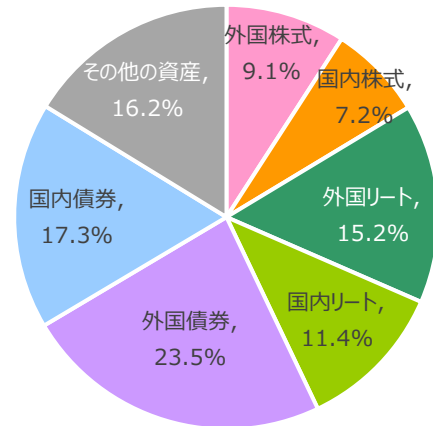
※2：各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

足元の投資環境では、各中央銀行による急速な金融引き締めや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などが景気後退をもたらす可能性が強く意識され、株式・リート・債券がいずれも影響を受けています。

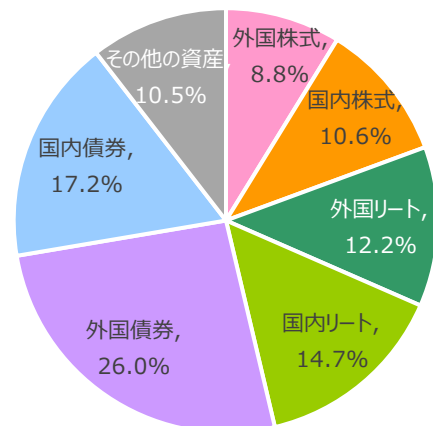
一方で、米ドルの強さも目立っており、日本の投資家から見れば、円安米ドル高はプラス要因となっています。

そういった錯綜した環境に予断を持たず、配分変更コースではその時々々の投資環境の変化に応じて、上述の2つの戦略を用いて、機動的に配分を変更してまいります。

資産配分比率



時点：2022年5月末



時点：2022年9月末

(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 世界の成長に目を向けることが大切です

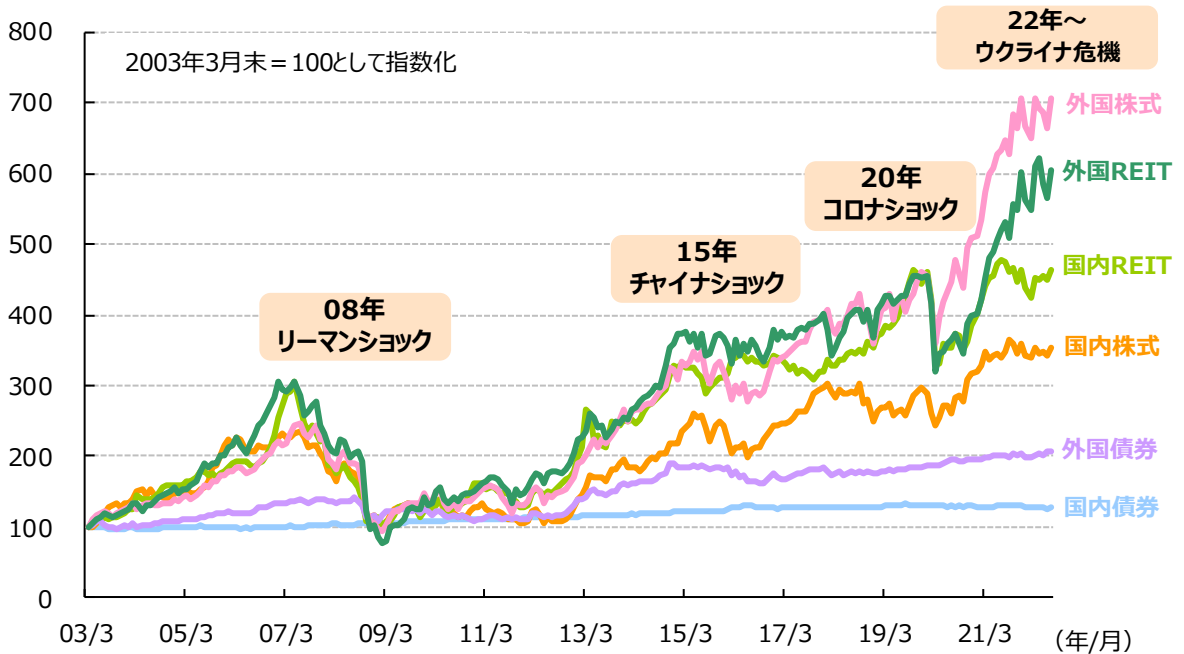
世界の人口増加および経済成長とともに、世界の代表的な資産（国内外の債券、株式、リート(不動産投資信託)）は長期の視点で見ると着実に成長してきました。これらの資産を組み合わせることで、安定的なリターン獲得を狙うことが期待されます。

世界の人口、経済規模および各資産(円ベース・課税前)の推移

世界の人口(国連推計)



世界と日本の経済規模



期間：2003年3月末～2022年7月末、月次

国内債券：NOMURA-BPI総合

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

国内株式：東証株価指数（TOPIX）

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）

国内REIT：東証REIT指数（配当込み）

外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

各指数の説明は後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。

経済規模は名目GDP（国内総生産）、2022年はIMF予想。先進国および新興国はIMFの定義による。

（出所）国連、IMF、ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村世界6資産分散投信の運用状況

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2022年9月30日現在

安定コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-2.6%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	-3.6%
1年	-2.0%
3年	6.1%
5年	12.1%
10年	58.1%
設定来	63.6%

分配コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-2.5%
3ヵ月	-1.5%
6ヵ月	-2.7%
1年	0.1%
3年	12.8%
5年	17.9%
10年	89.2%
設定来	82.6%

成長コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-4.7%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	-5.5%
1年	-1.5%
3年	27.1%
5年	33.6%
10年	180.4%
設定来	123.7%

配分変更コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-2.7%
6ヵ月	-5.0%
1年	-2.7%
3年	7.6%
5年	14.9%
10年	-
設定来	23.0%

・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

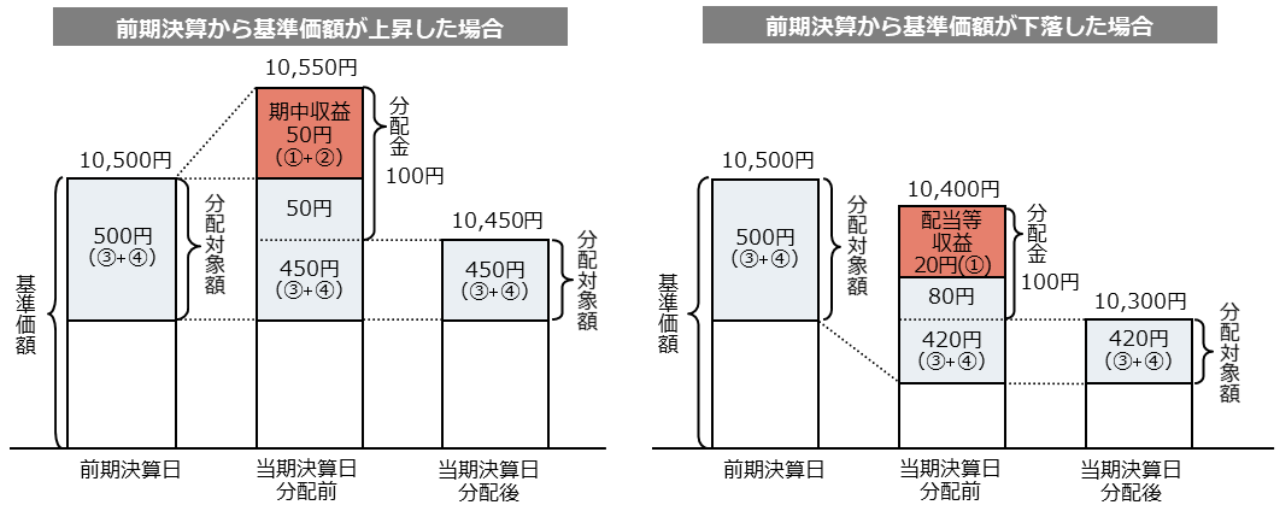
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

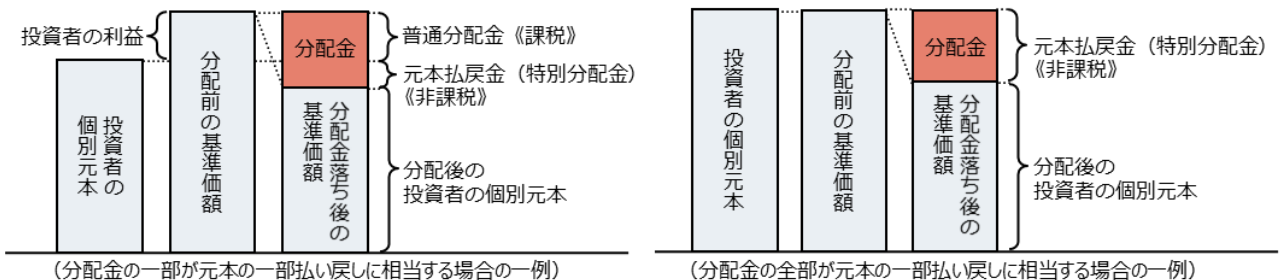
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

*原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

<配分変更コース>

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リート組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● <安定コース><分配コース><成長コース>は原則年6回、
<配分変更コース>は原則年2回の決算時に分配を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リート配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

<配分変更コース>

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注)分配金は、投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● **皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意しております**

- ◆ **専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい**
＜分配変更コース＞
- ◆ **自ら選んだ資産配分で固定して運用したい**
＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜分配変更コース＞の4つのコースからお選びいただけます。

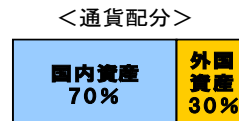
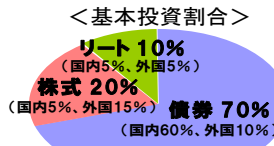
※1万円から投資できます。*1また、ご要望の変化にあわせてスイッチング*2も可能です。

※1 自動積立投資に係るものについては5,000円から、またインターネットでは1,000円から投資できます。

※2 スwitchングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご注意ください。

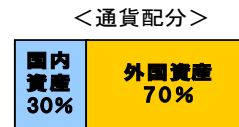
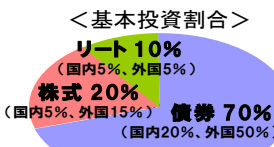
安定コース

- 国内債券を中心に債券の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を30%程度としました。
- 預貯金などの元本保証商品に馴染んだ、あまり高いリスクをとりにたくないお客さま向けのコースです。



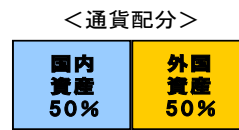
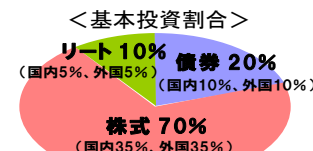
分配コース

- 外国債券を中心に債券の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を70%程度としました。
- ある程度の高利回りを受け入れつつ、高い利回りにもとづいた配分を受け取りたいお客さま向けのコースです。



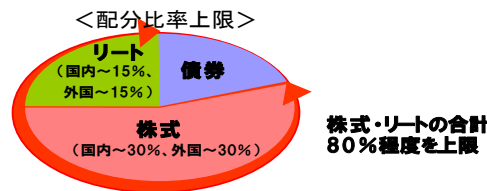
成長コース

- 株式の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を50%程度としました。
- 積極的に値上がり益の獲得を目指すお客さま向けのコースです。



配分変更コース

- 「利回り戦略」をベースに「トレンド戦略」を行い、投資環境に応じて資産配分(債券、株式、リート)を機動的に変化させます。
- 投資環境に応じた資産配分の変更を専門家に任せたいお客さま向けのコースです。



※各ファンドは、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆さまが投資した資金をまとめてヘビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行うしくみをいいます。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合
 「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数(TOPIX)
 「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数(配当込み)
 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
 TOPIXは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
 TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
 MSCI指数は、MSCIが独自に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与する他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものでなく、また、これを発行、後援、推奨、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
 東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
 S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。
 各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。
 したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年10月現在)

項目	費用								
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%（税抜1.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。								
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>安定コース</td> <td>純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>分配コース</td> <td>純資産総額に年0.759%（税抜年0.69%）の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>成長コース</td> <td>純資産総額に年0.836%（税抜年0.76%）の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>配分変更コース</td> <td>純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）の率を乗じて得た額</td> </tr> </table>	安定コース	純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）の率を乗じて得た額	分配コース	純資産総額に年0.759%（税抜年0.69%）の率を乗じて得た額	成長コース	純資産総額に年0.836%（税抜年0.76%）の率を乗じて得た額	配分変更コース	純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）の率を乗じて得た額
安定コース	純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）の率を乗じて得た額								
分配コース	純資産総額に年0.759%（税抜年0.69%）の率を乗じて得た額								
成長コース	純資産総額に年0.836%（税抜年0.76%）の率を乗じて得た額								
配分変更コース	純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）の率を乗じて得た額								
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有効証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等								
ご換金時手数料	ありません。								
信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 （安定コース／分配コース／成長コース：2005年10月3日設定） （配分変更コース：2015年9月28日設定） なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース／分配コース／成長コース：年6回の毎決算時（原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース：年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース／分配コース／成長コース／配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◆お申込みは



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕 株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長（登金）第611号
 〔加入協会〕 日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕 日本郵便株式会社
 関東財務局長（金仲）第325号

◆設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する留意事項】

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。